

マクドナルド (米国、レストラン・チェーン)

McDonald's Corporation (ティッカー:MCD、大和コード:A2800) <https://corporate.mcdonalds.com/>

決算期	売上高	純利益
23.12	25,494 百万ドル	8,469 百万ドル
24.12	25,920 (+2%)	8,223 (▲3%)
25.12 予	26,483 (+2%)	8,753 (+6%)
26.12 予	27,890 (+5%)	9,357 (+7%)

株価・為替情報(3/18時点)			
株価	303.60 ドル	1ドル =	149.30 円
時価総額	2,169 億ドル		
予想EPS(25.12)	12.30 ドル	予想PER(25.12)	24.7 倍
予想EPS(26.12)	13.34 ドル	予想PER(26.12)	22.8 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス

会社概要

114 カ国で 43,477 店舗のハンバーガー・レストラン・チェーンを展開(24 年 12 月末時点)。95%がフランチャイズ(FC)店。2010 年台の FC 比率上昇で利益率改善を達成。部門売上構成比は、米国:海外運営型市場:海外開発ライセンス型市場:その他=40%:48%:10%:2% (24 年実績)。海外開発ライセンス形式には日本に於ける関連会社形式も含む。ライセンスを受ける側は不動産投資も含め、独自に事業運営を行う。NY ダウ採用銘柄。

食中毒問題の影響は沈静化へ向かった。今後は店舗網拡大や戦略効果に期待したい

食中毒の影響はあったが、海外牽引で既存店増収

2024 年 10-12 月期は前年同期比 0.3%減収。既存店売上は同 0.4%増となり、2 四半期連続の減少から増加に転じた。部門別では、米国が同 1.4%減、海外運営型市場が同 0.1%増、海外開発ライセンス型市場が同 4.1%増(図表②)。米国では 10 月に O157 菌による食中毒問題が発生した影響を受けたが、海外での既存店増収が牽引役。フランチャイズ事業の部門利益が増加したことから、レストラン事業による利益は同 0.6%増となったが、資産売却益減少等で一時項目を除く調整営業利益は同 2%減となった。

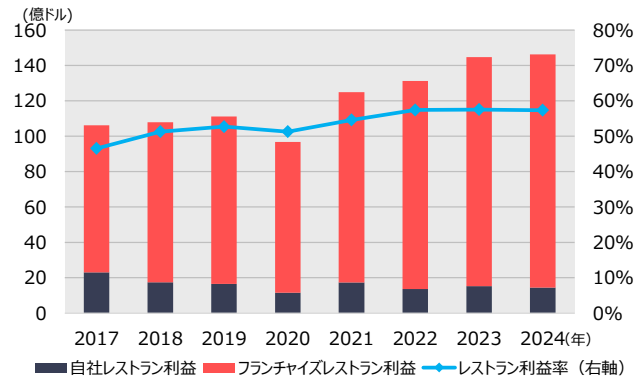
食中毒問題は沈静化へ向かった

食中毒問題は、その後の迅速な対応を背景に 11 月～12 月は改善傾向を辿り、2025 年 4-6 月期初めまでには影響はほぼなくなると経営陣は見ている。米国では低所得者層の需要が弱い中、1 月に値打ち感を強調した「マックバリュー」メニューを投入して対応。海外市場でも同様のバリューメニューを提供し、シェア獲得を狙う。一方、中～高所得者層の需要は堅調と見られる中、価格ではなくユニークさなどで需要が取り込めるメニューを提供している。

店舗網拡大やロイヤリティ会員増などに注力

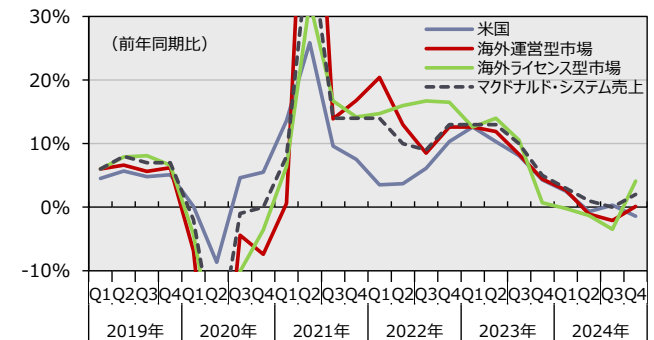
2023 年 12 月に発表された通り、同社は 2027 年度までにレストランを 5 万軒(発表時は約 4.18 万軒)に拡大し、またロイヤリティ会員数を 2.5 億人(発表時は約 1.5 億人)にする目標を掲げた。ほぼ 1 年経過した時点では、レストラン件数は 4.3 万軒、会員数は約 1.7 億人を超え、順調な進捗。さらに、従来から推進してきたメニュー強化やデジタル戦略等も続いている。今後は食中毒問題からの回復が進み、戦略効果などで既存店売上の増加に伴う業績安定化が予想される。株価もこれを反映した展開となることに期待したい。(NY 玉田かほり)

① レストラン利益と利益率の推移



(出所) 会社資料より大和証券作成

② マクドナルドの部門別既存店売上変化率(前年同期比)



(注) マクドナルド・システム売上は為替の影響除く Q4=10-12 月期

(出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前が必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 2 月 28 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティビタ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) GRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スタートアップリート投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクスセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルト(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道路リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ぴあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロンティア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。